

○草野 佑介(OT)<sup>1)2)</sup>, 京極 真(OT)<sup>2)</sup>, 寺岡 陸(OT)<sup>2)</sup>

1) 京都大学医学部附属病院

2) 吉備国際大学

Key word : (複線径路等至性アプローチ), 高次脳機能障害, 就学

【はじめに】高次脳機能障害による学校での不適応は、学校生活における経験を制限し、その後の進学や就労などの将来の社会生活にも障壁をもたらす可能性がある。先行研究では、子どもが学校へ適応していくプロセスにおいて、時間軸に沿った効果的な支援の実態は明らかになっていない。

【目的】本研究の目的は、高次脳機能障害のある子どもが就学後に学校へ適応していくプロセスを保護者の経験から検討することである。

【方法】本研究では時間軸に沿った個別的な保護者の経験を明らかにするため、個人の経験を探求することが可能な質的研究法である複線径路等至性アプローチ(Trajectory Equifinality Approach; TEA)を採用した。対象者は、研究参加に同意が得られた、高次脳機能障害を呈する子どもの就学を経験した保護者1名とした。データ収集は、半構造化インタビューを実施し、TEAに基づき分析した。等至点(Equifinality Point; EFP)は学校への適応と設定した。

【結果】学校と保護者との就学前相談は必須通過点(Obligatory Passage Point; OPP)であり、情報共有と合意形成によって指導体制が検討されたことが適応へと導く分岐点(Bifurcation Point; BFP)として挙げられた。就学後の社会的ガイド(Social Guidance; SG)として、手厚い指導体制や経験豊富な教員による効果的な指導による、自尊心が育てられる教育が行われたことが挙げられた。一方で社会的方向付け(Social Direction; SD)として、就学後の高次脳機能障害に対する不十分な支援システムと地方自治体による支援格差に保護者は不満を抱いていた。さらに、保護者は児の病気や障害について、クラスの子どもたちに説明するか否かの葛藤を抱いていた。その背景には、保護者自身が児と同じ病気を持ち、学齢期に苦労があったことや、保護者自身の子ども時代と現在の教育感の違いが挙げられた。しかし、児はクラスへの説明を行う

ことで、学校生活に制限を設けられたくないという思いがありクラスへの説明に反対の意思表示をした。この経験が分岐点(BFP)となって保護者の価値は変容し、児の意志を尊重した体制を選択したことが、児が主体的に学校で適応していくために非常に重要であった。また、高次脳機能障害という理解が難しい概念への困惑があり、保護者のみでは解決が困難であるため、それを補う専門家とのつながりを社会的ガイド(SG)として希求していた。現在の適応状況のみならず、ライフステージの変化への適応と、将来の社会的自立への願いが目標の領域(Zone of Finality; ZOF)として語られた。

【考察】学校への適応に至る1事例の質的分析を実施し、保護者が抱える葛藤や現実的な困難さ、および児の適応へ至るプロセスが明らかとなった。保護者は子どもの意志表示が分岐点となり、一般的に必要なとされる支援や合理的配慮を整えるだけでなく、将来の社会的自立を見据えて子どもが主体的に学校で生活できることに価値が変容していったプロセスが、等至点へと導く重要な経験であったと考えられた。TEAは共通して経験される等至点までの多様な径路を類型化することが可能な質的研究方法であるため、同様の経験をした対象者の分析を重ねることで、学校への適応に至るいくつかの共通の径路が存在することが明らかになると予測される。これにより、これまで明らかにされていなかった支援のプロセスモデルを参考に、等至点へと導く作業療法介入を行うことができると期待される。